

ちば産学官連携プラットフォーム

第2期中長期計画

2026年度～2030年度



2026年4月1日

ちば産学官連携プラットフォーム

目 次

1. 現状・課題分析

1-1. 人口動態から見た千葉市の「強み」と「弱み」

- (1) 人口減少の進行と相対的な優位性
- (2) 「人口ダム」機能と地域間連携の必要性
- (3) 子育て世代・若年層の流入超過
- (4) 職住近接型都市としての産業構造

1-2. 千葉市の18歳人口の将来予測と高等教育機関の課題と戦略

- (1) 18歳人口減少という脅威
- (2) これまでの千葉市域の高等教育機関の取り組み
- (3) 千葉市域の高等教育機関の特性と資源（強み・弱み）
- (4) 入学・就職における地域循環の課題
- (5) 市民の認知度と期待

2. 基本方針

2-1. ちば産学官連携プラットフォームのミッションとビジョン

2-2. 中長期計画策定のための基本方針

- (1) 計画期間の方針
- (2) 事業内容の方針

2-3. ちば産学官連携プラットフォームの運営体制

2-4. ビジョン毎のKGI、KPIおよびアクション

2-5. アウトカム指標（2030年度）

※巻末別表：学術分野マップ

1. 現状・課題分析

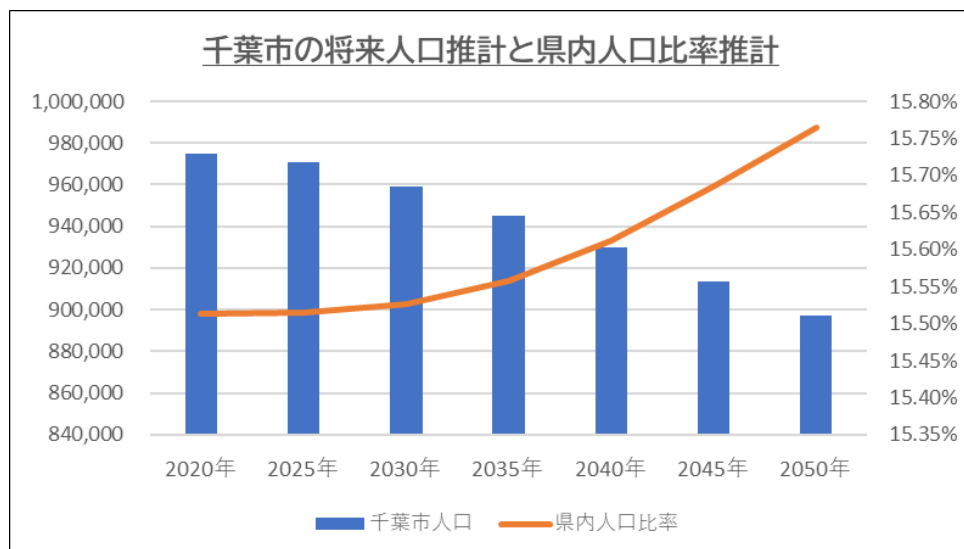
2018年度に発足した「ちば産学官連携プラットフォーム」では、2期目（2026～2030年度）となる中長期計画の策定にあたり、まず私たちが「活性化対象地域」と位置づけている「千葉市」の現状と課題を議論しました。その結果、「産業構造」「労働力」「子育て・教育環境」「医療・健康・福祉」などに、近年大きな変化があったことが確認されました。例えば、千葉市は県都として公共施設や商業施設、企業の事業所などが集積しており、第三次産業が産業の中心となっていること、男性の労働力人口は近年やや減少傾向にあるものの、女性は一貫して増加傾向にあること等の特長があることが示唆されました（詳細なデータは、千葉市ウェブサイト「[データで見る千葉市100年の奇跡](#)^{*1}」等にまとめられています）。

本節では、加速する少子高齢化と人口動態の変化を基点に、本プラットフォームが取り組むべき「強み」と「弱み」を分析し、次期の戦略的指針を導きだします。

1-1. 人口動態から見た千葉市の「強み」と「弱み」

(1) 人口減少の進行と相対的な優位性

「[日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）](#)^{*2}」に基づき千葉市の人口推移を調べると、2020年の974,951人をピークに減少局面に入り、2030年には959,376人、2050年には897,073人となることが予測されています。この推計上では2020年がピークとされていましたが、千葉市が毎月発表する人口では、2026年1月1日現在で987,583人に達し、依然微増傾向が続いています。しかし、全国的な少子高齢化により、市民人口が100万人に達する前に減少に転じる可能性は高いと予想されます。



（データ出典：「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」^{*2} 国立社会保障・人口問題研究所）

^{*1} https://www.city.chiba.jp/other/100th_kiseki/

^{*2} <https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/6houkoku/houkoku.pdf>

しかし、千葉県全体と比較すると、千葉市の人口減少速度は緩やかです。2020年を100とした場合、2050年の人口指数は県全体が90.5であるのに対し、千葉市は92.0を維持する見通しであり、県内における千葉市の重要性は相対的に高まっていくと考えられます。

(2)「人口ダム」機能と地域間連携の必要性

千葉市が千葉県全体の「人口ダム」機能を果たしていることは、千葉市の人口統計からも明らかです。令和6年中の県内他都市との転入出数データによれば、千葉市への転入者の44.5%は県内他市町村からであるのに対し、転出者は40.3%でした。特に市原市、船橋市、市川市などの近隣自治体との結びつきが極めて強いことから、千葉市と千葉県内の自治体、千葉市の近隣自治体と結びつきが非常に強いという特徴は、当プラットフォーム設立当時と変わらないことがわかります。

(3)子育て世代・若年層の流入超過

特筆すべき強みは、全国トップクラスの転入超過数です。千葉市は「0～9歳」では全国3位（政令市の中では1位）、「30～49歳」では全国1位を記録しており、首都圏政令市の中で、唯一、子育て世代を含む全世代で転入超過になっています。これは、「生活の場」としての千葉市の魅力の表れであり、将来的な教育需要や子育て世代を対象とした事業のポテンシャルの高さ、言い換えれば、「千葉市が生活しやすい街であることのあらわれ」だと言えます。

転入超過数（上位10都市の年代別内訳）										住民基本台帳人口移動報告 2024年（令和6年）結果	
順位(R5)	都市	総数	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	対前年 増減数	(順位)
1(1)	東京23区	58,804	-8,689	8,377	87,549	-4,841	-4,645	-5,523	-13,427	4,905	(1)
2(2)	大阪市	16,090	-3,131	1,652	18,547	-1,913	153	493	289	3,124	(4)
3(4)	札幌市	10,830	610	2,151	2,149	927	899	797	3,297	1,897	(6)
4(3)	横浜市	10,805	-408	1,811	8,783	1,801	380	-734	-828	1,074	(10)
5(5)	福岡市	8,507	-100	2,248	5,254	121	310	-48	722	-404	
6(8)	千葉市	8,399	734	846	3,095	1,891	681	256	895	3,311	(2)
7(6)	さいたま市	7,159	683	553	3,382	2,001	366	-66	241	-472	
8(7)	川崎市	6,461	-2,278	874	12,355	-1,503	-1,038	-1,112	-836	986	(13)
9(27)	名古屋市	4,515	-1,660	12	6,393	-750	49	0	469	3,303	(3)
10(16)	松戸市	2,958	75	262	2,151	384	24	26	37	1,070	(11)

0～9歳は全国3位（政令市の中では1位）、30～49歳は全国1位



千葉市は、
子育て世帯を含む
全世代で転入超過
首都圏政令市で千葉市のみ！

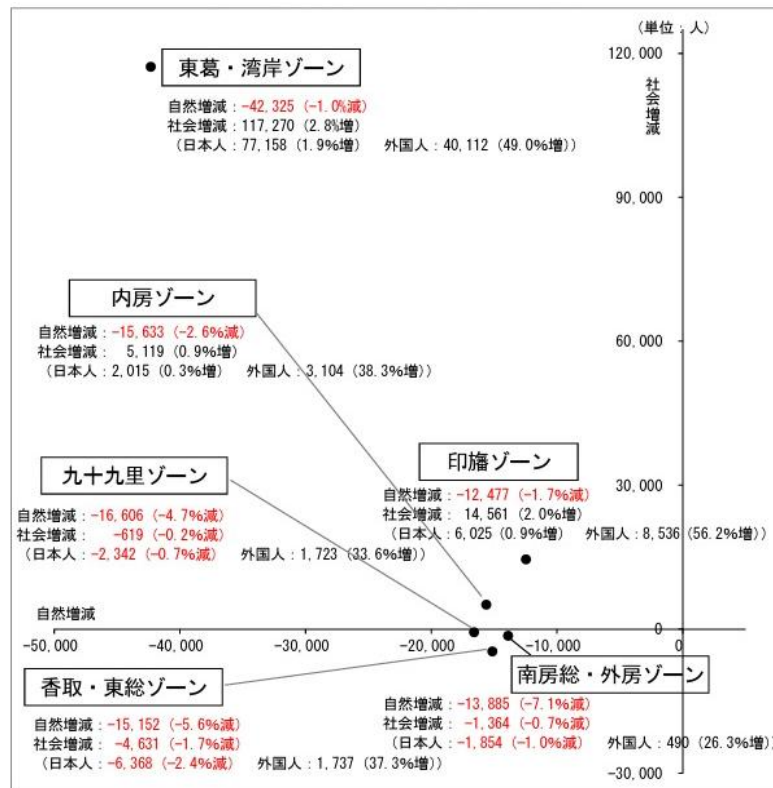
東京23区や川崎市は、
0～9歳や子育て世代で
転出超過



（出典：千葉市広報広聴課「市長と語ろう会」2025年度下期 資料）

ところで、千葉県は「千葉県総合計画」の中で県内を6つのゾーンに分けていますが、このゾーン毎に住民基本台帳人口（2025年4月1日現在）をもとに18歳人口の推移を調べると、千葉県全体では向こう18年間で62.2%まで減少するものの、千葉市を含む「東葛・湾岸ゾーン」では67.2%の

水準に留まることが見込まれています。一方、九十九里ゾーンでは46.9%、香取・東総ゾーンでは43.3%、南房総・外房ゾーンでは41.5%まで減少することが見込まれています。



(出典:「県内各ゾーンの人口動態の状況」千葉県ホームページ)

また、千葉県の分析では、

- ▶東葛・湾岸ゾーン、印旛ゾーン、内房ゾーンは、「自然減だが社会増となっている地域」、香取・東総ゾーン、九十九里ゾーン、南房総・外房ゾーンは、「自然減かつ社会減となっている地域」に二分されている。
- ▶香取・東総ゾーン、九十九里ゾーン、南房総・外房ゾーンを含め、県内の全てのゾーンで、外国人については、社会増となっている。
- ▶東京23区との転出・転入数の推移では、2019年までは東葛・湾岸ゾーンを除くゾーンで転出超過だったが、2021年には香取・東総ゾーンを除く全てのゾーンで転入超過に転じた。

と説明されています。

このように、千葉市における当プラットフォームの取り組みを推進していく上では、千葉市だけでなく、千葉県全体の人口動態にも注目していくことが必要だと言えます。



(4)職住近接型都市としての産業構造

千葉市と近隣自治体との結びつきの強さは、通勤・通学の状況からも見てとれます。

「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）^{*2}」のデータによると、千葉市から東京23区に通勤・通学している者（15歳以上）の割合は18.7%ですが、千葉市民の36.0%が千葉市内に通勤・通学しています。また、千葉市の近隣自治体から千葉市に通勤・通学をしている15歳以上の割合は、四街道市で29.0%と高く、以下、市原市で16.9%、東金市で12.6%、茂原市で12.5%と続きます。一方、京成線や東葉高速線により千葉駅を経由せずとも都心に移動ができる佐倉市や八千代市から千葉市に通勤・通学する者の割合は、各市の全ての通勤・通学者のうち10%を下回っています。

15歳以上の就業者・通学者の居住地と通勤・通学先（千葉市の隣接市及び23区）

		居住地									
		千葉市	茂原市	佐倉市	東金市	習志野市	市原市	八千代市	四街道市	八街市	大網白里市
15歳以上の通勤・通学先	千葉市	36.0%	12.5%	9.4%	12.6%	11.7%	16.9%	7.9%	29.0%	12.0%	19.4%
	茂原市	0.5%	51.0%	0.1%	2.9%	0.0%	0.7%	0.0%	0.2%	0.3%	7.2%
	佐倉市	0.8%	0.2%	37.6%	1.1%	0.7%	0.2%	2.8%	6.9%	8.2%	0.5%
	東金市	0.4%	2.4%	0.2%	48.8%	0.1%	0.2%	0.1%	0.4%	2.4%	10.2%
	習志野市	2.2%	0.5%	2.1%	0.4%	29.6%	0.6%	3.7%	1.3%	0.7%	0.6%
	市原市	2.7%	4.7%	0.3%	1.2%	0.5%	58.0%	0.2%	1.0%	0.7%	2.3%
	八千代市	1.1%	0.1%	7.1%	0.2%	2.4%	0.1%	36.8%	1.4%	0.7%	0.2%
	四街道市	1.1%	0.2%	2.7%	0.5%	0.2%	0.2%	0.5%	31.3%	2.4%	0.4%
	八街市	0.3%	0.3%	1.0%	3.4%	0.0%	0.1%	0.1%	1.0%	41.3%	1.6%
	大網白里市	0.2%	2.2%	0.0%	3.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	30.3%
	東京23区	18.7%	4.4%	15.9%	3.8%	28.9%	6.0%	23.4%	12.9%	4.6%	8.8%

（データ出典：「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）^{*2}」 国立社会保障・人口問題研究所）

なお、このデータを15歳以上の「通学者」に絞って調べると、概ね「通勤・通学者」とほぼ同様の傾向が見られますが、佐倉市、八千代市から千葉市に通学をしている者の割合がやや増えています。

「千葉都民」という呼称に象徴されるベッドタウン的な側面がある一方で、千葉市民の36.0%が市内で就業・就学しており、東京23区への流出（18.7%）を大きく上回っています。千葉市は市全域に産業拠点が広がり、オフィス系業務地域（千葉都心地区、幕張新都心地区、蘇我特定地区など）だけでなく、工業系業務地域（新港地区、千葉土気緑の森工業団地、ちばリサーチパーク、ネクストコア千葉誉田など）等の産業拠点を有する「職住近接」の特性は、産学官連携による地元就職促進において大きな強みです。そして、千葉市域に大学・短期大学が15校も集中をしていることから、高等教育機関が千葉市内で果たすべき役割も大きいと言えます。

ここまでの分析から、私たちが千葉市を「活性化対象地域」とする産学官連携の地域連携プラットフォームを形成し、千葉市や千葉市内の産業界と協働、共創を進めることは、千葉市の「強み」を高めていくためにも、「弱み」に対応・解決していくためにも必要で、そこに高等教育機関が果たす役割と期待も大きいと言えます。



(画像出典:千葉市ホームページ)

★印は千葉市域15大学・短期大学の所在地(同一キャンパスに複数校ある場合があります)

また千葉県内において千葉市のプレゼンスが高いことは、単に千葉市が県庁所在地であるということだけではなく、千葉市における産学官連携の取り組みを通じて、千葉市から千葉県全体にも、取り組みの効果を波及させることが可能だと言えます。この点でも、千葉市域における産学官連携の地域連携プラットフォームの取り組みを推進していくことは、大きな意味を持つことだと言えます。

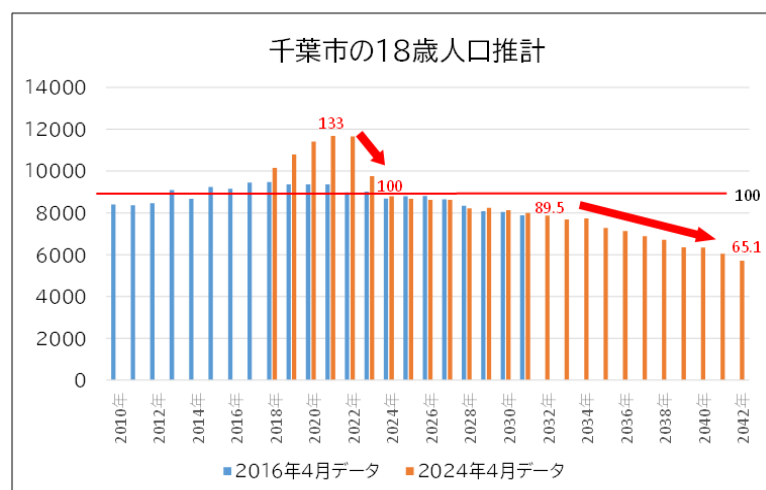
1-2.千葉市の18歳人口の将来予測と高等教育機関の課題と戦略

それでは、高等教育機関(大学・短期大学や専修学校など、高等学校卒業を入学要件とする学校)の入学年齢である「18歳」に注目して、さらに細かな分析を試みます。

(1)18歳人口減少という脅威

千葉県のデータによると、2024年の千葉市の18歳人口は、8,797人でした。この人数を100とした場合、2032年には89.5、2042年には65.1(5,723人)にまで減少していくことが見込まれています。

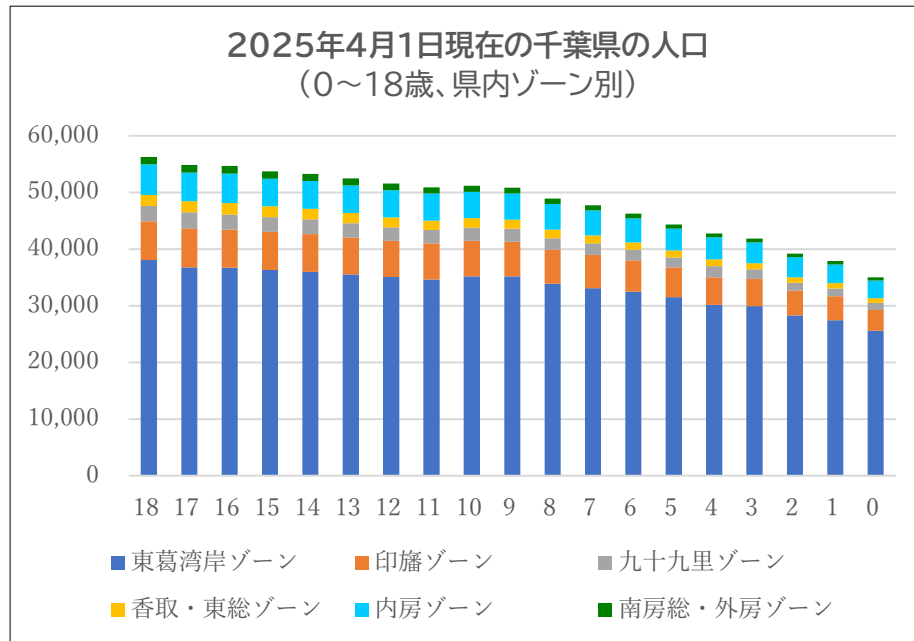
千葉市では、2029年と2034年に、前年比で若干の増加が見込まれるものの、総じて少子化が止ま



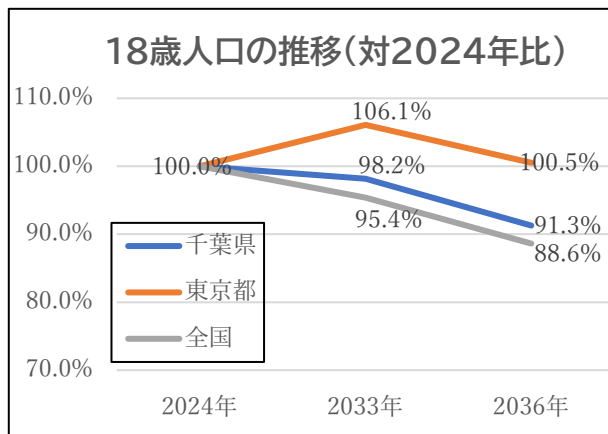
(データ出典:「千葉県年齢別・町丁字別人口」千葉県統計課)

らないことは明かです。なお、当プラットフォーム設立時（2018年度）に策定した基本方針では、2040年の18歳人口は6,005人と推計していましたが、本データでは6,345人が見込まれています。

なお、千葉県全体の18歳人口の減少を千葉県のゾーン別に示すと、千葉市を含む東葛湾岸ゾーン以外の減少率の高さが見てとれます。



(データ出典:「千葉県年齢別・町丁字別人口」 千葉県統計課)



また、文部科学省「学校基本調査」を元に(株)リクルートがまとめた「[リクルート教育総研マーケットレポート2024^{*3}](#)」によると、18歳人口は千葉県全体でも2036年までに対2024年比で91.3%まで減少する見込みであり、18歳人口が維持される東京都(2036年も100%超)との格差が鮮明になっています。「18歳人口の減少」は、地域を支える高等教育機関にとって存立に関わる致命的な脅威と言えます。

(2)これまでの千葉市域の高等教育機関の取り組み

2025年4月現在、千葉市内には、国立大学1校(千葉大学)、公立大学1校(千葉県立保健医療大学)、私立大学・短期大学11校(植草学園大学^{*4}、神田外語大学、敬愛大学、敬愛短期大学^{*5}、淑徳大学、千葉経済大学、千葉経済大学短期大学部、東京情報大学、東都大学、千葉明德短期大

^{*3} <https://souken.shingakunet.com/research/2025/02/182024-4.html>

^{*4} 植草学園短期大学は、2025年3月末で閉校

^{*5} 2024年4月に佐倉市から千葉市稲毛区に移転

学、放送大学)の計13校のキャンパスが集積しています。

千葉市は、千葉市内にキャンパスが所在する上記13校に加え、帝京平成大学(市原市)、千葉工業大学(習志野市)を加えた15校が参加する「千葉市・大学連絡会議」を毎年定期的に行き、市の重点施策に関する市・大学間の情報共有や意見交換を行ってきました。この会議では、毎年市長自らが大学学長に向けた施策について説明を行い、これを踏まえた議論を行っています。直近4年間では「千葉開府900年」、「脱炭素化への取り組み促進」、「多文化共生の推進」、「こども・若者基本条例の施行を受けて」がテーマとなりました。

また千葉市は、千葉大学、千葉工業大学、淑徳大学、植草学園大学の4大学と包括連携協定を締結するなど、個別に高等教育機関と連携した取り組みを行ってきました。さらに、「千葉県インターンシップ推進委員会」、「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」といった産学官連携組織の事業が展開されています。

このように、事業単位では千葉市と大学・短期大学、または産学官連携、個別事業における大学間連携の取り組みは進められてきましたが、教育研究活動や学生募集、就職支援、教職員研修(FD・SD)、IR等の包括的な産学官連携体制は長らく構築されてきませんでした。

そこで、2018年8月に千葉市域(千葉市・市原市)にキャンパスを有する私立大学12校(当時)で構成する地域連携プラットフォーム、「ちば産学官連携プラットフォーム」を設立させました。

現在参画している11校

 植草学園大学 発達教育学部、保健医療学部、看護学部	 神田外語大学 外国語学部、グローバル・リベラルアーツ学部	 敬愛大学 経済学部、国際学部、教育学部、情報マネジメント学部
 敬愛短期大学 現代子ども学科	 淑徳大学 総合福祉学部、コミュニティ政策学部、看護栄養学部	 千葉経済大学 経済学部
 千葉経済大学短期大学部 ビジネスライフ学科、こども学科	 千葉明德短期大学 保育創造学科	 帝京平成大学 (千葉キャンパス) 健康医療スポーツ学部
 東京情報大学 総合情報学部、看護学部	 放送大学 教養学部(千葉学習センター)	(五十音順)

ちば産学官連携プラットフォームでは、これまで個々の大学・短期大学が個別に取り組んできた事業の共同実施などを通じて、「競争から共創へ」のスローガンの下、参画校が相互に連携・協働して、地域の発展や課題解決に寄与する取り組みを行っています。その取り組みを客観的に評価する指標の一つとして、文部科学省私立大学等改革総合支援事業(タイプ3:プラットフォーム型)に2018年度から共同で申請し、2025年度までの8年連続で「選定」されています。

(3)千葉市域の高等教育機関の特性と資源(強み・弱み)

前述の通り、千葉市が「千葉市・大学連絡会議」の参加校としている大学・短期大学は、「ちば産学官連携プラットフォーム」参画校を含め、計15校があります。これら15大学・短期大学の有する学部学科に基づき、千葉市域の高等教育の特性と資源を整理します。

① 人文社会分野

教育・保育、語学、国際関係、経済、経営、福祉に関する分野では、複数の大学が学部学科を有しており、少子高齢化が進展する中で、有為な人材を輩出することができる基盤があることから「強み」だと言えます。これらの学部学科の教育研究資源を活用していくことにより、今後の少子高齢化や多文化共生にかかる千葉市の課題解決に資する活動の充実が期待されます。

なお文学や法学に関する学部学科は千葉大学にしかなく、この点は「弱み」だと言えます。

② 融合領域

いわゆる文系でも理系でもない、リハビリテーションやスポーツ・健康、情報、生活科学に関する分野では、複数の大学が学部学科を有しています。とりわけ近年、AIやデータサイエンスについて学ぶ学部学科を設置する大学が増えるなど、文系・理系を問わず求められるスキルの修得においては、千葉市の課題解決に資する活動が期待される「強み」だと言えます。

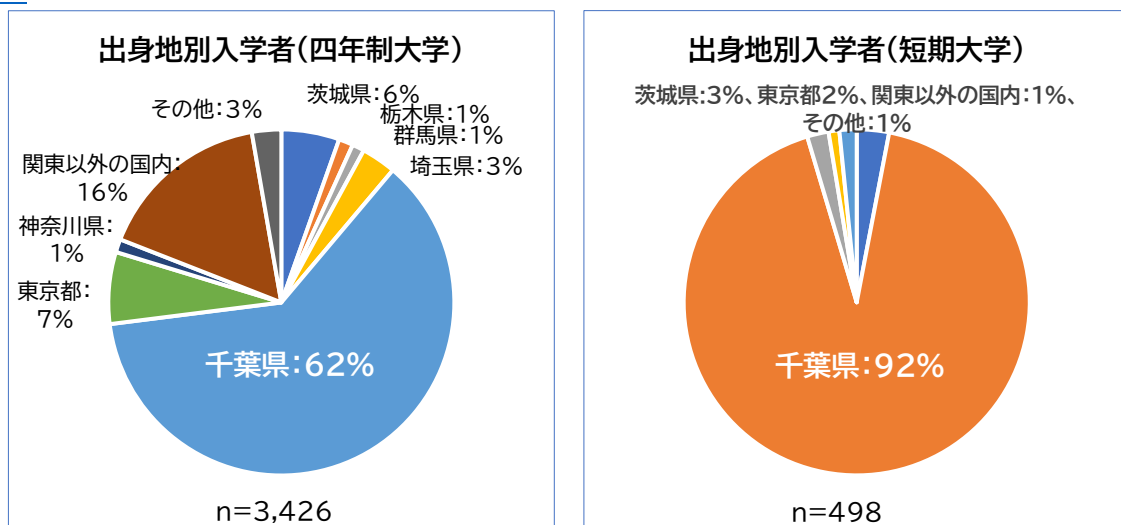
③ 医歯薬学分野、その他分野

医師や看護師等、医療に関わるエッセンシャルワーカーの育成に力を入れている大学が多いのは、「強み」と言えます。一方、理学・工学の学部学科は、千葉大学と千葉工業大学が設置していますが、その他の私立大学はこれらの学部学科を有しておらず、この点は「弱み」だと言えます。

詳しくは、巻末の「学術分野マップ」を参照してください。

(4)入学・就職における地域循環の課題

ちば産学官連携プラットフォームでは、千葉市域の高等教育の課題を明らかにするため、[共同IR事業](#)^{*6}を継続的に実施してきました。



^{*6} <https://www.pf-chiba.com/projects/jointir/>

2025年度の共同IR調査によれば、プラットフォーム参画校のうち放送大学を除く通学課程の2024年度入学者（四年制大学で3,426名、短期大学で498名）のうち、四年制大学7校の62%（2,119名）、短期大学3校の92%（460名）が千葉県内出身者であることが判明しました。この調査は2022年度から実施していますが、傾向に大きな変化はなく、地元密着型の学生確保が行われていることがわかります。

2025年度の共同IR事業では、[卒業後の進路選択に関する調査](#)^{*7}も行いました。この調査では、2025年3月に卒業した学生3,359名のうち、1,396名から回答を得ることができました（回答率41.6%）。

これによると、短期大学では90%が千葉県内に就職していますが、これは4校（植草学園短期大学^{*3}、敬愛短期大学、千葉経済大学短期大学部、千葉明德短期大学）の全てに保育人材を育成する学科があることが背景にあると言えます。一方、四年制大学では、36%が千葉県内、46%が東京都内の企業に就職していることが判明しました。2022年度、2023年度調査と比較すると、「卒業後の就職地が千葉ではない」学生が増えている傾向が進んでいます。更に千葉県内企業就職のうち数として千葉市内企業への就職者数を調べたところ、四年制大学では全就職者の9%（千葉県内に就職した者の4分の1）、短期大学では全就職者の36%（千葉県内に就職した者の4割）でした。

注目すべきは、「希望する就職後の居住地」として千葉県内を挙げる者は69%（うち千葉市内を挙げる者は24%）に及ぶのに対し、「実際に千葉県内の企業に就職した学生」は36%に留まっているということです。また「就職先の候補に千葉市内の企業はある（もしくはあった）か」という問いに対し、「ある（あった）」との回答は48%で、「ない（なかった）」の回答（52%）を下回っていました。その理由として突出しているのが、「志望する企業（職場）が千葉市外にあるから」という回答（回答者の46%）というものでした。

このことから、千葉（県・市）が卒業後の学生の居住地として選ばれるためには、「働きたいと思う企業をいかに千葉（県・市）に増やすか」、「いかに的確に、千葉（県・市）の企業情報を学生に伝えていくか」ということが重要だと考えられます。

課題は学生と地元企業との間の「ミスマッチ」であることから、「人手不足」に悩む地元産業界と就職先を都内に求める学生を繋ぐ、産学官連携を強化することが不可欠です。

（5）市民の認知度と期待

では、千葉市民は当プラットフォーム参画校を含む千葉市域の大学・短期大学をどの程度認知し、どのようなことを期待しているのでしょうか。ちば産学官連携プラットフォームでは、2023年度及び[2024年度に共同研究調査](#)^{*8}を実施しました。

この調査は、千葉市在住者の生活や意識の実態を把握し、千葉市に必要な施策の分析・研究を目的として実施したもので、2024年度の調査では、千葉市内在住の20～79歳の男女（住民基本台帳人口より算出した人口構成比に沿って割り付けた）1,000名にインターネット経由でアンケート

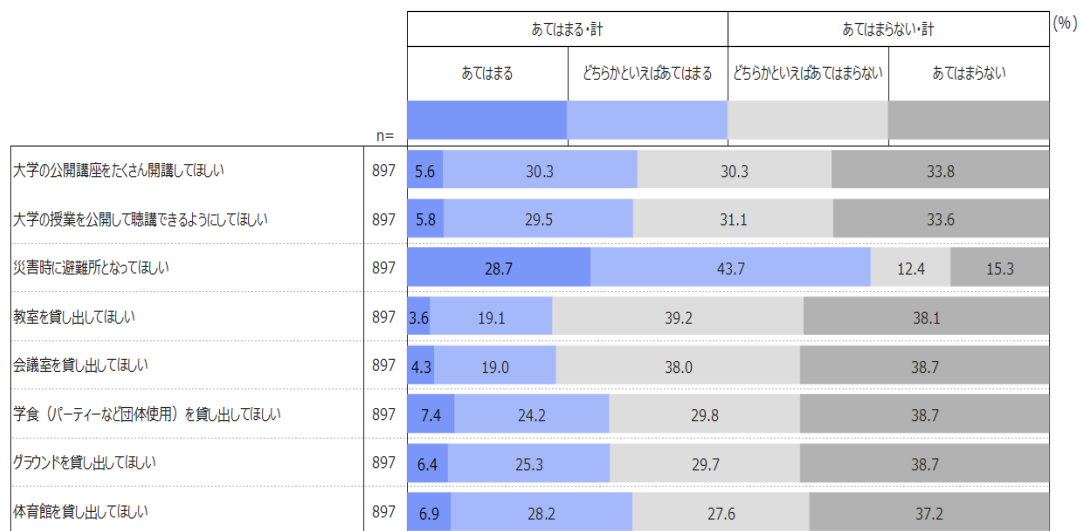
^{*7} <https://www.pf-chiba.com/wp-content/uploads/2025/07/a5a495b5da9af6daf3a97d52b6c46887.pdf>

^{*8} <https://www.pf-chiba.com/wp-content/uploads/2025/01/af2d954a6f084cb25eacd0bc3bc5bd51.pdf>

を行い、897サンプルの回答を得ることができました。

まず大学等の認知度は、「知っている」「よく知らないが、名前を聞いたことがある」を足した数値は、ちば産学官連携プラットフォーム参画校全体では69.7%に達することがわかり、概ね参画校は千葉市民に認知されていると言えます。しかしながら、千葉大学の認知度（95.6%）には遠く及ばないというのが実態ではあります。

また「大学に期待すること」として、「災害時に避難所となつてほしい」が72.4%と極めて高く、災害の多様化・激甚化に市民が強い不安を感じていることが推察されます。これに次ぐ「公開講座の開講」（35.9%）、「授業の公開（聴講）」（35.3%）と比べても突出しており、各大学・短期大学が既に設けている公開講座や施設開放といった取り組みが十分に認知・活用されていない可能性を示していることから、安全・安心を求める地域住民のニーズに基づいた新たな連携のあり方を模索する必要があります。



（出典：ちば産学官連携プラットフォーム ホームページ）

なお、この結果から、各大学・短期大学の学部学科等の専門性を市民が期待をしているとは、必ずしも言えないと推察されます。

2. 基本方針

2-1.ちば産学官連携プラットフォームのミッションとビジョン

千葉市域の高等教育機関の現状と課題について分析結果を踏まえ、「ちば産学官連携プラットフォーム」が目指す理念とビジョンを、2018年9月の発足時に以下の通り決めました（今回若干の文言修正を行いました）。

【ミッション】

千葉市域に所在する大学・短期大学が連携するとともに、千葉市や千葉市内の産業界と連携、協働、共創することにより、千葉市域の高等教育の魅力を高めるとともに、地域づくりや地域経済の発展に参画することで、人々の幸せに寄り添い、共に発展をしていく。

【ビジョン】

ビジョン1 「高等教育の魅力」の向上

市や産業界とも協議を行い、「教育の魅力」を高めるための教育改革の推進や単位互換制度、教職員研修やIR等に、連携して取り組みます。

ビジョン2 「学生募集力」の向上

各参画校の入学定員確保に関わる取り組みに、連携して取り組みます。

ビジョン3 「地元企業等への就職率」の向上

千葉市内・県内に所在する地元企業と学生とのマッチング機能を高めると共に、参画校の学生の地元企業等への就職率の向上をめざし、連携して取り組みます。

ビジョン4 「多様な学びの価値」の向上

アクティブシニア世代の方やセカンドキャリア形成をめざす方のため、生涯学習講座や授業開放講座等の取り組みを、連携して取り組みます。

ビジョン5 「まちの魅力」の向上

学生のボランティア活動や発信力を通じた「学生が街に学ぶ」取り組みに、市や産業界と各参画校が連携して取り組みます。また、市や産業界のニーズを適切に把握しながら、共同事業や協働事業を推進します。

なお、当プラットフォームの発足後に経験したコロナ禍やそれに伴う劇的な生活・教育環境の変化に対応するため、私たちは市や産業界との協働を一層深め、「新たな今日的課題」に積極的に関与していく必要があると考えています。そこで、新たな中長期計画の策定を機に、

ビジョン6 「新たな今日的課題」の解決

千葉市や産業界と目線を合わせ、社会情勢の変化に即応しながら、新たな課題の解決推進に取り組みます。

を加えました。

2-2.中長期計画策定のための基本方針

ちば産学官連携プラットフォームのミッション及びビジョンを実現するため、中長期計画を策定しています。第2期中長期計画（2026～2030年度）では、第1期（2018～2025年度）の成果や反省を踏まえ、以下の通り基本方針を定めます。

(1)計画期間の方針

プラットフォームの中長期計画が定める期間は、第1期中長期計画の策定時に確認した「2040年までの千葉市の18歳人口の将来推計」に基づき、大きく3つの期間に区分して、それぞれの期間の目標、事業計画を設定して取り組みを推進していきます。

集中改革期間	2018 ～2020年度	プラットフォームを構築するとともに、既に千葉市域の高等教育機関が市や産業界と連携して取り組んでいる協働事業をベースに、高等教育機関、市、産業界が合意した事業からプラットフォームとして取り組みを順次、開始していく。また2020年以降の18歳人口減少期に備えるために必要な事業を優先し、事業を段階的にスタートする。
改革加速期間	2021 ～2030年度	集中改革期間において構築された事業の土台をベースにしながら、プラットフォームの取り組みを加速するとともに、2031年以降の18歳人口の減少期に備えるための事業を推進していく。中長期計画は定期的に見直し、各年度の事業計画を推進していく。
発展的 reform 期間	2031年度 ～2040年度	改革加速期間における取り組み実績を踏まえ、2030年を目安に新たな中長期計画の策定、そのための課題分析等を行い、2031年以降も継続して、改革を発展させていく。

第2期中長期計画（2026～2030年度）は「改革加速期間」の後半にあたりますが、この間に私たちが経験したパンデミック（感染症の世界的蔓延）やインターネットを活用したオンラインやオンデマンドによる情報共有の定着、生成系AIの発達などの社会情勢の変化を踏まえ、第1期中長期計画を見直し、より適切な目標にすることをめざしています。

(2)事業内容の方針

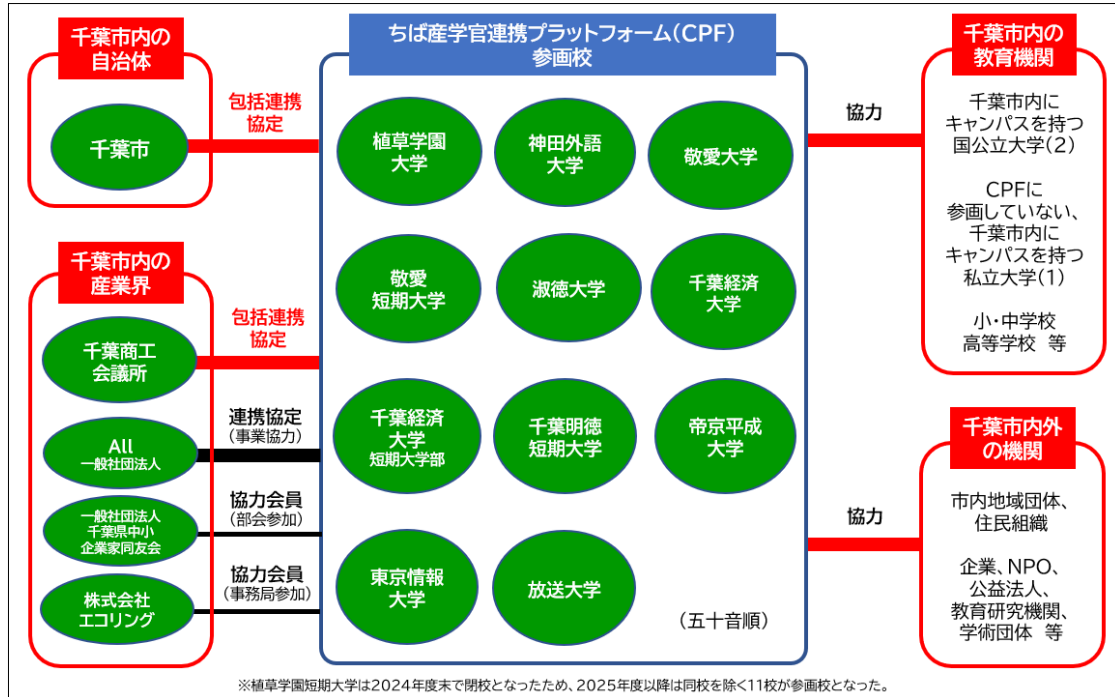
中長期計画の策定にあたり、各ビジョンに対応する達成目標（KGI）、およびその達成のための活動指標（KPI）を、数値で明らかにしています。ただしビジョン6は、社会情勢の変化に即応することが求められることから、達成目標および活動指標は設けておりません。

なお、各ビジョンでは、5ヶ年間で実施する具体的な取り組み（アクション）およびアウトカム指標を設定し、かつ毎年度当初に具体的な事業計画を立案することとしています。

ビジョン毎に設定したアクション、およびアウトカム指標は、18ページ以降をご覧ください。

2-3. ちば産学官連携プラットフォームの運営体制

ちば産学官連携プラットフォームは、2026年4月現在、千葉市域（千葉市、市原市）の私立大学・短期大学計11校（24ページ参照）が連携協定を締結し、参画しています。また、千葉市及び千葉商工会議所との間で包括連携協定を締結するとともに、地元企業や公益法人等と連携協定や協力会員としての入会・協力を通じ、産学官による「地域連携プラットフォーム^{*9}」を形成し、定期的な協議と事業の協働を推進しています。



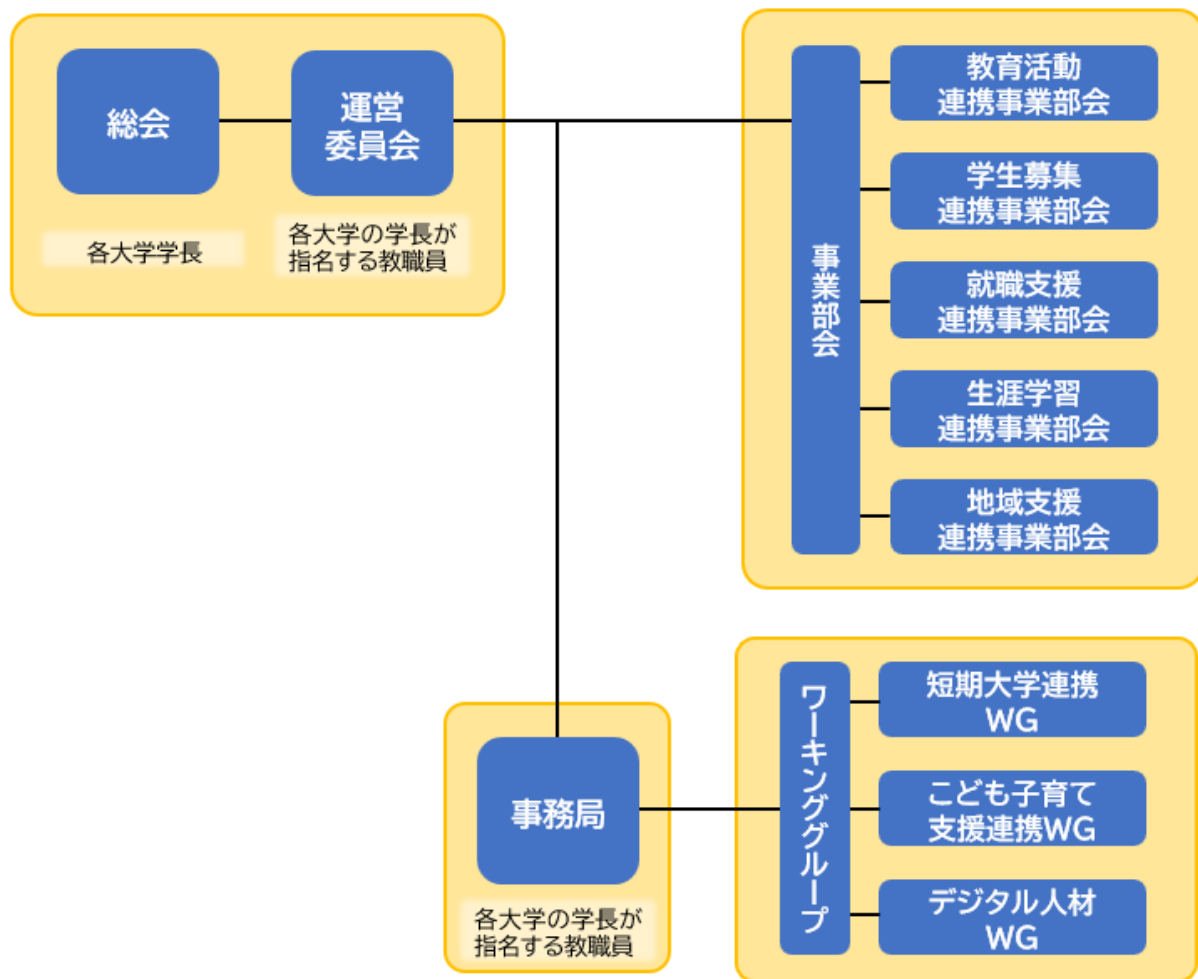
ちば産学官連携プラットフォームには、理事（参画校の学長）によって構成される「総会」を置き、プラットフォームの重要事項を審議、決定を行います。また、プラットフォーム事業を推進していくために、参画校の学長から指名を受けた教職員や包括連携協定を締結した機関の担当者による「運営委員会」を構成し、中期長計画の策定、進捗状況の管理を行っています。運営委員会の下には、5つのビジョンに連動した5つの「連携事業部会」を置き、具体的な事業の推進を担っています（現在は、教育活動、学生募集、就職支援、生涯学習、地域支援の5つの連携事業部会が設置されています）。さらに、運営委員会の下に、各参加校からの事務局担当者で構成される「プラットフォーム事務局」を置き、中期長計画や予算案の作成、事業部会間の調整等に係る事務を行っています。なお5つの連携事業部会で網羅しきれない個別課題を取り扱う「ワーキンググループ」を、プラットフォーム事務局の下部組織として設置しています。

なお今回新たに設けたビジョン6に対しては、連携事業部会やワーキンググループは設けませんが、

^{*9} 中央教育審議会が2018年11月に答申した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（いわゆる「グランドデザイン答申」）に示された、「複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制」のこと。

プラットフォーム事務局が調整窓口を務め、参画校全体で取り組んでいきます。

ちば産学官連携プラットフォームは、設立から2018年度の設立以来、淑徳大学が会長校を務めてきましたが、2025年6月の定例総会にて、敬愛大学・敬愛短期大学が会長校の任を引き継ぐこととなりました。今後は原則として2年ごとに会長校が交代し、無理のない、持続可能な運営を推進することとしています。



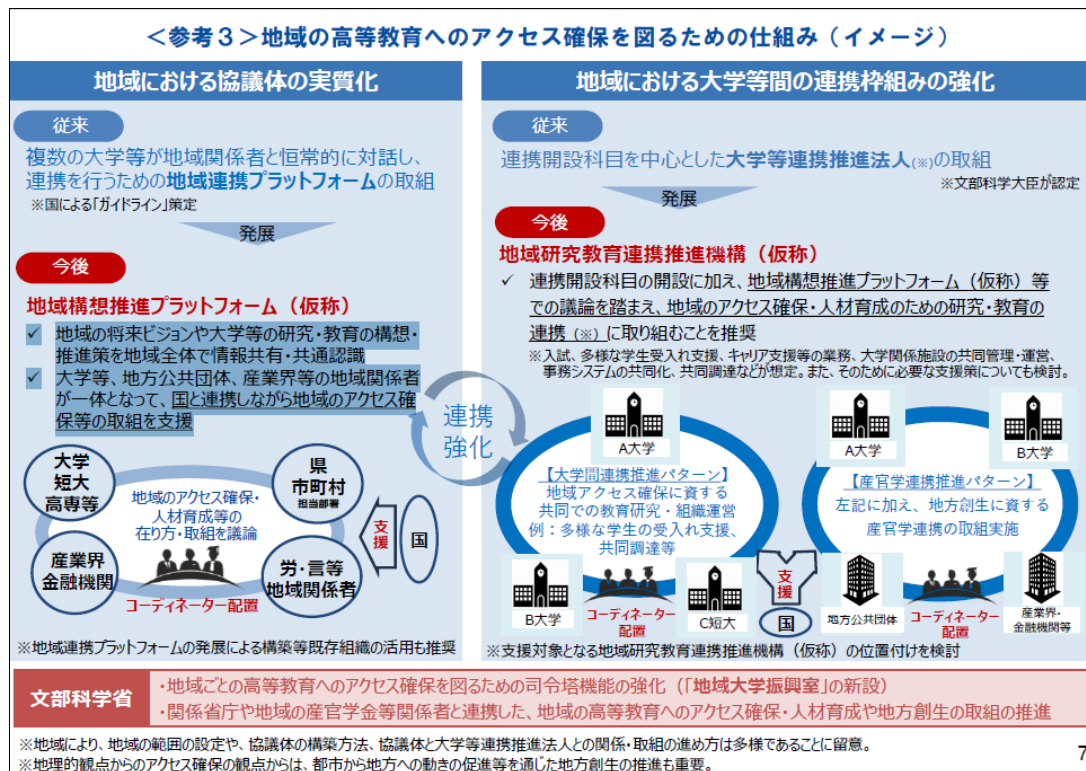
当プラットフォームは、「教育と地域」、「教育と経済」の2つの好循環を創出し、千葉市域の大学・短期大学が「選ばれる」高等教育機関になることで、千葉市がより「選ばれる」都市に発展していくことを目指しています。

また当プラットフォームは、「しごと（職）」と「くらし（住）」が密接に結びついている「千葉市域」で、地域内の複数の大学が持つ学術研究・人的資源を活用しながら、千葉市や産業界（千葉商工会議所ほか）、団体（教育機関、住民組織、学術団体、NPOほか）等と連携し、地域の「くらしの価値」を高めていくような協働・協創を推進していくことをめざしています。

なお2018年8月にちば産学官連携プラットフォームが発足して以降、中央教育審議会（中教審）

では、「ブランドデザイン答申（2040年に向けた高等教育のブランドデザイン（答申）」*¹⁰：平成30年11月）」や「知の総和答申（我が国の「知の総和」向上の未来像（答申）」*¹¹：令和7年2月）」が発表されたことから、第2期中長期計画の策定にあたってこれらの答申を参照しつつ、共同FD・SDにおいてこれらの答申の意図について研修を行い、参画校や千葉市、千葉商工会議所を交えた意見交換（教育の活性化に係る議論）を行っています。

特に「知の総和答申」において、地域連携プラットフォームを「地域構想推進プラットフォーム（仮称）」に発展させようという提言がなされていることに注目し、今後の文部科学施策の推移を見守りつつ、必要な対応をしていく必要があります。



（2026年5月追記）2026年4月7日に令和8年度予算が成立したことを受け、文部科学省が「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業を公募するに至りました。ここで得られた内容は各参画校で共有しましたが、現在のちば産学官連携プラットフォームでは要件を満たすことができないことから、今後情報収集や必要な検討を進めていくこととなりました。

*¹⁰ https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm

*¹¹ https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1420275_00014.htm

2-4. ビジョン毎のKGI、KPIおよびアクション

ビジョン1 「高等教育の魅力」の向上

KGI指標（達成目標）		卒業時の学生満足度：2030年度	
選択肢	満足している	満足している / どちらかと言えば満足している	80%以上
	満足していない	どちらかと言えば満足していない / 満足していない	
KPI指標（活動指標）		現況（2025年度）	2030年度
産学官連携やアカデミックリンク活動を通じた学修機会の提供		2事業	3事業

【具体的事業の例】

事業計画名	単位互換の推進	
担当部会・WG	教育活動連携事業部会	
千葉市域の高等教育機関の「教育の魅力」を高めるため、参画校の学生が、地域の特性を活かした授業プログラムを通じて、共に学び、交流しながら、相互に学修成果を高めることができる取組を推進します。		
項目	現況（2025年度）	2030年度末目標
単位互換推奨科目	117科目	100科目
共同授業科目	1科目	3科目

事業計画名	共同IR体制の構築と推進	
担当部会・WG	教育活動連携事業部会	
千葉市域の高等教育の課題を明らかにするために、共同IR（学生調査等）を実施します。調査結果に基づき、参画校が協働・連携しながら、千葉市域の高等教育の課題解決に取り組みます。		
項目	現況（2025年度）	2030年度末目標
学生意識調査の実施	実施	実施
卒業時学生満足度調査	実施	実施

事業計画名	産学官・地域連携教育の検討	
担当部会・WG	教育活動連携事業部会	
千葉市域の高等教育機関の「教育の魅力」を高めるため、参画校及び市域の国公立大学の学生が、産学連携事業や大学の枠を超えて学び合う取り組みを通じて、共に学び、交流しながら、相互に学修成果を高めることができる取組を推進します。		
項目	現況（2025年度）	2030年度末目標
産学官連携事業・アカデミックリンク活動の実施	2事業	3事業

ビジョン2 「学生募集力」の向上

KGI指標（達成目標）	参画校が合同で主催する「進学相談会」への参加人数の増加率（対2025年度比）：2030年度に120%増	
KPI指標（活動指標）	現況（2025年度）	2030年度
進学相談会開催数	4回/年	4回/年
合同高校訪問実施数	4回/年	5回/年

【具体的事業の例】

事業計画名	参画校 合同進学説明会	
担当部会・WG	学生募集連携事業部会	
各参画校がブースを設け、学校説明や個別相談に対応し、千葉市域の大学・短期大学の魅力を発信し、学生募集の向上につなげます。またオンラインを活用して、向学心の高い高校生や外国人留学生が一日に複数の参画校の説明を受けられる機会を提供します。		
項目	現況（2025年度）	2030年度末目標
合同進学説明会 開催回数	4回/年	4件/年
オンライン合同オープンキャンパス	1回/年	1回/年
外国人留学生対象合同学校説明会	1回/年	1回/年

事業計画名	参画校 合同高校訪問	
担当部会・WG	学生募集連携事業部会	
千葉市内の高校を参画校学生募集担当者が共同で訪問します。各高校や「千葉県私立高校・私立大学情報交換会」を通じて、参画校とのさらなる高大連携や教育政策の促進について意見交換を行います。		
項目	現況（2025年度）	2030年度末目標
合同高校訪問	3回/年	5回/年

事業計画名	受験生ニーズ調査	
担当部会・WG	学生募集連携事業部会	
高校生や保護者のニーズを把握するため、参画校での資料請求時やオープンキャンパス等で共同のニーズ調査を行い、受験生のニーズを的確に把握します。これにより、プラットフォーム全体での学生募集力の向上につながります。		
項目	現況（2025年度）	2030年度末目標
受験生ニーズ調査（アンケート） 実施	1回/年	1回/年

ビジョン3 「地元企業等への就職率」の向上

KGI指標（達成目標）	千葉県内及び市内に本社、事業所がある企業、団体、施設等への就職率（対2025年度比）：2030年度に+5%	
KPI指標（活動指標）	現況（2025年度）	2030年度
合同企業説明会の実施回数	年2回	年2回以上
合同就職セミナーの実施回数	年3回	年1回以上

【具体的事業の例】

事業計画名	参画校学生の千葉県内・千葉市内の企業・団体への就職の促進	
担当部会・WG	就職支援連携事業部会	
参画校に在籍する学生の地元就職を促進するため、PDCAを継続的に回し、学生にとって満足度の高いファーストキャリアの実現と、千葉県内企業の持続的な成長の双方を目指します。		
項目	現況（2025年度）	2030年度末目標
合同就職イベントの開催	年2回	年2回（参加者数2025年度比+5%）
合同インターンシップ行事の開催	未実施	年1回
参画校の就職データ収集・分析	未実施	毎年実施
共同の求人案内の作成	未実施	毎年実施

事業計画名	幼児教育・保育分野における担い手確保のための取り組みの推進	
担当部会・WG	短期大学連携ワーキンググループ	
一般企業就職以外の専門職（保育人材）をめざす学生を対象とした就職説明会を企画・実施します。具体的には、自治体や民間企業、業界団体と共同した保育士や幼稚園教諭の就職説明会の開催が想定されます。		
項目	現況（2025年度）	2030年度末目標
保育士就職説明会の実施	年1回	年1回

ビジョン4 「多様な学びの価値」の向上

KGI指標（達成目標）	共同で運営する社会人向け講座の受講者数（対2025年度比）：2030年度に120%	
KPI指標（活動指標）	現況（2025年度）	2030年度
共同で運営する社会人向け講座（ちば学リレー講座等）の受講者数	450名	550名
プラットフォームから公民館等への講師紹介件数	年4件	年12件

【具体的事業の例】

事業計画名	共同で運営する社会人向け講座（ちば学リレー講座等）の開講	
担当部会・WG	生涯学習連携事業部会	
「ちば学リレー講座」は地域の発展と課題解決への寄与を目的とした対面及びオンデマンドによる講座として、一層の充実を図ります。また「セカンドキャリア形成を支援する講座」は、企業や再就職を考える市民向けのオンデマンドによる講座として、一層の定着を図ります。いずれも各参画校の教職員による話題提供を踏まえ、受講者が自ら学び高めることができる内容とします。		
項目	現況（2025年度）	2030年度末目標
ちば学リレー講座	年12回、受講者数420名	年間受講者数 550名以上
社会人のキャリア形成に関する教育プログラム	オンデマンド、受講者数30名	

事業計画名	大学間連携による公民館等での自主的な学び促進の支援	
担当部会・WG	生涯学習連携事業部会	
千葉市内各公民館、千葉市生涯学習センター等における千葉市民の自主的な学びを促進するため、千葉市教育委員会と連携して参画校からの講師マッチングに協力します。		
項目	現況(2025年度)	2030年度末目標
公民館等への講師紹介	年間4回派遣	年間12回派遣(各区2回相当)

事業計画名	子育て支援の推進	
担当部会・WG	こども子育て支援連携ワーキンググループ	
市民の子育て支援に寄与するため、参画校で情報を共有して各校の取り組みに還元すると共に、乳幼児期から学童期を通じた子どもの発達を支える親の成長を支えるため、共同の子育て講座の動画製作・配信を行います。		
項目	現況（2025年度）	2030年度末目標
子育て支援連携会議の実施	年4回	年4回
動画講座の製作・運営	新規動画講座 年4本	新規動画講座 年4本

ビジョン5 「まちの魅力」の向上

KGI指標（達成目標）	学生の地域活動、地域との交流活動への参加者数 （対2025年度比）：2030年度に110%	
KPI指標（活動指標）	現況（2025年度）	2030年度
学生・教職員の派遣による地域課題解決講座の実施回数	年1回	年7回
学生ボランティアが支援する地域イベントへの参加回数	年6回	年12回
産学官連携による共同研究の実施	実績なし	2030年度までに3件

【具体的事業の例】

事業計画名	地域課題解決のための講話の実施	
担当部会・WG	地域支援連携事業部会	
参画校および千葉市施設において、地域課題解決のための講話を実施します。引き続き、防災（災害時の避難所運営において必要となる知識や経験）や医療を中心とし、新たな地域課題に対し知識や経験をもった教職員にて実施します。		
項目	現況（2025年度）	2030年度末目標
防災講話	年0件	年6件

事業計画名	デジタル人材育成のための講座またはワークショップの開催	
担当部会・WG	デジタル人材ワーキンググループ	
千葉市スマートシティ推進ビジョンに掲げられている「デジタル人材育成」に貢献すべく、参画校が有するデジタル技術に関する知見を地域住民に還元するための講座またはワークショップを開催します。		
項目	現況（2025年度）	2030年度末目標
講座、ワークショップの開催	未実施	累計5回
講座、ワークショップの参加人数	未実施	累計200名
講座、ワークショップの満足度	未実施	平均50%以上

ビジョン6「新たな今日的課題」の解決

KGI指標（達成目標）	設定いたしません
KPI指標（活動指標）	
常に新たな課題が出てくることが想定されることから、KGIおよびKPIは設定せず、個別課題に丁寧に向き合っていくことを目指します。	
千葉市の「新たな今日的課題」を的確に把握し、千葉市や産業界と目線を合わせながら、その課題解決に資する取組を行います。例えば、「多文化共生」や「SDGs」、「こども・若者施策」や「子どもの居場所づくり」、「カーボン・ニュートラル（脱炭素）」や「DX、GX」等の推進が考えられます。	

【具体的事業の例】

事業計画名	「新たな今日的課題」の解決に向けた共同の取り組み
担当部会・WG等	プラットフォーム事務局
千葉市や産業界のニーズも聴取しながら参画校が共同で研究活動を実施し、研究成果に基づいた具体的な提言を行うとともに、その提言が市政や産業界の取り組みに活かされるよう、千葉市や産業界とコミュニケーションを継続的に行っていきます。特に「千葉市・大学連絡会議」では、毎年市から「大学と連携して取り組みたい課題」が示されることから、注視していきます。 事務局で把握した情報は参画校に共有し、必要に応じてチームを設けて取り組んでいきます。	

2-5. アウトカム指標(2030年度)

「アウトカム指標」とは、ビジョンやアクションに示された内容のうち、アウトカム（活動成果）に相当する数値目標をさします。ちば産学官連携プラットフォームでは、2030年度のアウトカム指標（2030年度末に達成すべき指標）として、次の2項目を設定します。

(1)卒業時の学生生活の満足度

選択肢	満足している	満足している	80%以上
		どちらかと言えば満足している	
	満足していない	どちらかと言えば満足していない	
		満足していない	

(2)卒業時の進路(就職・進学等)の満足度

選択肢	満足している	満足している	80%以上
		どちらかと言えば満足している	
	満足していない	どちらかと言えば満足していない	
		満足していない	

以上

(2026年4月1日現在のちば産学官連携プラットフォーム参画校)

	植草学園大学	千葉市若葉区 https://www.uekusa.ac.jp/
	神田外語大学	千葉市美浜区 https://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/
	敬愛大学	千葉市稲毛区 https://www.u-keiai.ac.jp/
	敬愛短期大学	千葉市稲毛区 https://www.chibakeiai.ac.jp/
	淑徳大学	千葉市中央区 https://www.shukutoku.ac.jp/
	千葉経済大学	千葉市稲毛区 https://www.cku.ac.jp/
	千葉経済大学短期大学部	千葉市稲毛区 https://www.chiba-kc.ac.jp/
	千葉明德短期大学	千葉市中央区 https://www.chibameitoku.ac.jp/tandai/
	帝京平成大学	市原市 https://www.thu.ac.jp/
	東京情報大学	千葉市若葉区 https://www.tuis.ac.jp/
	放送大学	千葉市美浜区 https://www.ouj.ac.jp/

(五十音順)